

## 軽トラ市におけるコロナ対応

鈴木良尚（愛知大学）・戸田敏行（愛知大学）・鈴木伴季（愛知大学）

### 1. 軽トラ市とは

軽トラ市は、2020年9月現在で、全国の開催数は100を超えており、まちと自動車が融合した地方創生の重要な手法であると言える。その一方、軽トラ市に関する研究は非常に限られ、軽トラ市について明確に定義しているものはない。そこで、当センターでは「軽トラックを主とする軽自動車を活用した移動販売店舗が集まる可動商店街。岩手県雫石町の『元祖しずくいし軽トラ市』から始まる。」と定義している。

### 2. 新城軽トラ市の事例

軽トラ市のコロナ対応の取組みの具体例として、新城軽トラ市「のんほいロット」の事例を紹介する。新城軽トラ市は毎月第4日曜日に開催されており、岩手県雫石町の「元祖しずくいし軽トラ市」と宮崎県川南町の「『定期朝市』トロントロン軽トラ市」と合わせて、日本三大軽トラ市と呼ばれている。2020年3月の開催でちょうど10周年を迎えるところであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月以降、中止を余儀なくされた。

そのような中でも、5・6月には、コロナ対応型のコンパクトな軽トラ市「のんほい軽トラらんど」を開催した。「のんほい軽トラらんど」は、コロナの打撃を受けている事業者の支援を主な目的として開催され、マスク着用や手指の消毒などのほか、場内一方通行や来場者を新城市民に限るなどの感染対策を実施した。このような開催方法は、全国の他の軽トラ市への展開も可能であり、非常時への対応など、可動商店街である軽トラ市の新たな可能性を示したと言える。

7・8月は新城市内や愛知県内の感染状況が悪化した影響等により中止となったが、9月からは感染対策を徹底して軽トラ市を再開した。なお、12月以降は感染の再拡大（第3波）の影響により、再び中止となっている。

9月から再開した本来の軽トラ市「のんほいロット」は、出店台数の削減（80台→50台）や開催時間の

30分短縮による規模縮小など、多くの感染対策を講じて開催した。特徴的な感染対策としては、来場者・運営者・出店者のそれぞれに、検温・消毒済みの方に黄色のテープを目印として貼っていた。それにより、一目で受付済みかどうか分かるようになっており、そのことが来場者の不安を取り除くことにもつながっている。

会場内では、間隔を取って並んでいる場面も見られる一方、人気店の店頭で来場者同士の距離が近くなっている場面があるなどの課題も見られた。

9月以降の軽トラ市では、愛知大学で来場者数の詳細な調査を実施した。5カ所の指定入口で入場者数と退場者数をカウントすることで滞在者数と滞在者の平均距離を算出し、軽トラ市会場全体としての混雑具合を測定した。図1は、再開後最も来場者数の多かった10月のものだが、滞在者の平均距離の最小値は2.74mで、軽トラ市の会場全体としてはソーシャルディスタンスが保たれていると言える。一方で、一部の人気店舗の店頭などの個別の場面では「密」が発生する場面も見られるため、今後は個別の場面における密集・密接の発生を予防するための取組み（売り場面の増加（一面→三面）、行列方向の誘導、ステップの設置など）が必要と考えられる。

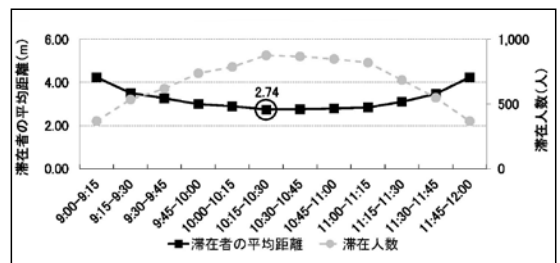


図1 滞在人数及び滞在者の平均距離の推移（15分毎）

### 3. 全国軽トラ市調査（運営団体）

全国の軽トラ市運営団体に対して、コロナ対応に関する調査を実施した。まず、軽トラ市の月々の開催状

況では、3～5月は約8割の軽トラ市が休止となっている。その後、徐々に再開する軽トラ市が増えているが、感染が再拡大した8月頃にまた休止する軽トラ市が増加していることから、感染拡大状況に大きく影響を受けていることがわかる。

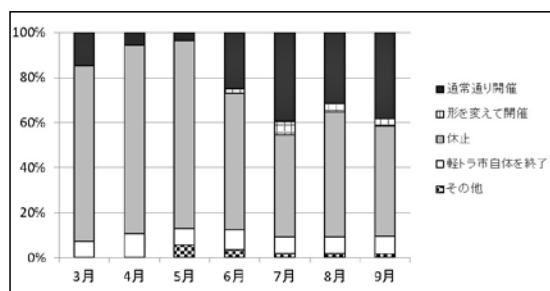


図2 軽トラ市の開催状況 (2020年3～9月)

再開意向では、「できるだけ早く再開したい」「感染状況が落ち着いたら感染対策をしたうえで再開したい」の合計が約8割と、多くの軽トラ市が再開を望んでいる。このうち、「できるだけ早く再開したい」と回答している軽トラ市は、既に多くのところが何らかの形で再開している。年間開催回数別で見ると、年間開催回数が増えるにつれて、再開意向が強くなっている。これは、年間開催回数が多いものほど軽トラ市が日常に密着していることが要因と考えられる。一方、開催回数の少ないものはイベント的な性格が強く、再開に慎重な傾向がある。

軽トラ市を再開するための条件について、1位から5位まで選択してもらっている。1位は「市町村内の感染状況の沈静化」を挙げたところが多くなっており、最も身近な地域の感染状況が大きな影響を与えと言え。順位に応じた得点化・重みづけをすると、「都道府県内の感染状況の沈静化」、「市町村内の感染状況の沈静化」が多くなっている。都道府県内の感染状況が増加した要因の1つとしては、コロナ対策は都道府県単位で議論されることが考えられる。また、1位ではあまり回答のなかった「地域のイベントの開催状況」という回答が増加しており、地域の祭りなど他のイベントとの関係で開催に踏み切れない現状がうかがえる。

実施可能な感染対策について、出店者、来場者、運営者の対象ごとに聞いている。マスクの着用や消毒については、どの対象に対しても9割以上の回答である一方、その他の感染対策は50%以下のものがほとんどである。コロナ対策に関する課題として、「人手不

足」との回答が最も多くなっており、感染対策のために必要となるマンパワーの不足が課題となっていることがわかる。

軽トラ市の再開に向けて連携したい相手としては、地元商店街、行政の順に多くなっている。この2つは、通常時の既往調査と比較して10ポイント以上上昇しており、コロナ禍において連携したい相手や内容が変化してきていることがわかる。

今後の軽トラ市の将来展開についてのアイデアとして、バーチャル軽トラ市などのIT技術を活用したものやドライブスルー形式、出張型軽トラ市などのアイデアが挙げられた。軽トラ市は、日常に密着した買い物の場であると同時に、イベントのような楽しみもあり、そこで生まれる会話も大きな魅力であることが既往調査で示されている。しかし、食べ歩きや会話などは、コロナ禍で大きく制限されており、これらの魅力を重視しながらも、新たな技術の導入など、今後の新たな展開の検討をすることも必要になってきていると考えられる。

#### 4. しんしろ軽トラ市出店者調査

出店者目線からのコロナ対応の実態を把握するため、新城軽トラ市出店者を対象として調査を実施した。この調査は、新城軽トラ市に複数回出店した経験のある出店者を対象に実施しているが、コロナ対応状況の実態把握のため、今回紹介する内容は、年1回以上出店している出店者について分析している。

コロナ禍における出店希望については、「出店したい」、「感染状況が落ち着いていれば出店したい」の合計が9割以上となっており、ほとんどの出店者が出店したいと回答している。出店したい理由としては、「屋外での開催であり、感染リスクが低い」が最も高くなっており、売上だけでなく、安全面に対する意識も読み取ることができる。対応困難な感染症対策としては、「客との接触機会の削減（キャッシュレス決済への対応など）」が58.1%と特に高くなっており、「接触確認アプリのインストール」が32.6%で続いている。これらの項目は、運営者調査で出店者に求める感染症対策でも特に低い値となっているものであり、運営者、出店者の双方が対応困難と考えていることがわかる。

#### 5. まとめ

今回の調査では、多くの軽トラ市が再開を希望しており、出店者の多くも出店を希望していることがわ

かった。また、再開意向が強い軽トラ市の多くは何らかの形で再開しており、コロナ禍においても軽トラ市は継続され、「地域活力のシンボル」となっていると見える。

再開の条件としては、市町村や都道府県などの近隣の感染状況が落ち着いていることその他、他のイベントの開催状況などにも影響されている。仮に感染対策を講じたうえで軽トラ市が再開されれば、軽トラ市がコロナ禍におけるイベント開催等のモデルケースとなり、地域全体に好影響を与えることができるとも考えられる。

感染対策においては、人手が必要なものやIT対応に関するものを中心に対処が困難との回答が多い。地元商店街や行政などに加え、自動車企業などと連携することで来場者数の管理など感染対策につながる技術を導入し、感染対策に必要な人手を減らしていくことも必要ではないかと考えられる。

軽トラ市は、継続的に開催され地域の活力を維持しているものである。こうした観点から、一過性のイベントではなく恒常的なまち機能とみることが適切であろう。特に、軽トラ市は屋内施設よりも感染リスクが低く、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に対応する方向性をもって発展することが望まれる。

#### 参考文献

- ・ 戸田敏行、小川勇樹、小澤高義 「『軽トラ市』の実態分析と将来展開に関する考察 地域活性学会（2017年9月）
- ・ 戸田敏行「データでみる軽トラ市」月刊軽自動車情報：一般社団法人全国軽自動車協会連合会（2020年6月～2021年3月）